

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 山梨県

本事業の担当部局名 総合県民支援局子育て・次世代サポート課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	1.2_1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進							
個別事業名	山梨県やまなし縁結び応援ネットワーク運営事業					新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和5年度			
総事業費(A)(円)	5,113,682	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,113,682			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,113,682							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計		
	総事業費	5,113,682	0	0	0	5,113,682		
	対象経費支出予定額	5,113,682	0	0	0	5,113,682		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本県では、総合計画に位置づけられる施策を4つの基本目標のもとに関連付け、政策体系の垣根を越えて分野横断的に推進することにより、少子化対策の効果を上げることを目指している。 この4つの基本目標の内の一つとして「結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる」ことを掲げ、県民が有する全ての叡智を総動員し、県内市町村や地域社会、経済団体と一丸となって、若い世代が希望を叶え、安心して家庭を築ける山梨を実現するため、少子化対策の取り組みを強化していく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本個別事業は、県や市町村、民間結婚相談所、企業・団体を構成員とする官民一体のネットワークである「やまなし縁結び応援ネットワーク」を構築・運営し、公的機関の中立性・信用性と様々な婚活サービスを持つ民間結婚相談所等のノウハウ・アイデアを結集し、結婚を希望する男女に対して、様々な出会いの機会や婚活情報の提供を行うとともに、社会全体で結婚を応援する気運の醸成を行うものである。</p>						

	番号	項目	内容
個別事業の内容	1	やまなし縁結び応援ネットワークの運営	<p>県や市町村、民間結婚相談所、企業・団体を構成員とする官民一体のネットワークである「やまなし縁結び応援ネットワーク」を構築・運営する。</p> <p>○構成員 ・県、市町村、民間結婚相談所、企業・団体、結婚支援ボランティア</p> <p>○会議内容 民間結婚相談所等の専門的な知見やノウハウを県・市町村の結婚支援事業に活かすため、構成員を一堂に会す会議を開催する。</p> <p>○協議事項 ・結婚支援に関する本県の課題や対応策の検討 ・結婚を希望する者に向けた気運醸成のための広報の内容・方法の検討 ・他自治体の先進事例や企業・団体等の優良事例の横展開 ・構成員同士の情報交換会の実施</p> <p>○実施予定回数 ・5回</p> <p>○広報 ネットワークの取組や県、市町村が実施する結婚支援事業について、ターゲティング広告等を実施し、ネットワークの取組について広く周知する。 ・Instagram、TikTokを想定</p>
	2	やまなし縁結び応援ネットワークによるセミナー・イベントの共同実施	<p>民間結婚相談所等や企業・団体の知見、意見を踏まえた各種セミナーやイベントを県と市町村による共同で実施する。</p> <p>○ネットワークの構成員を含む結婚支援者向けセミナーの実施 【実施回数(想定)】4回 【参加人数(想定)】200名(50名×4回)</p> <p>○マッチングアプリの安全活用セミナーの実施 【実施回数(想定)】1回 【実施方法】ハイブリッド方式 【開催時間(想定)】主な訴求対象者である若年層の参加促進のため、仕事終わりにも参加しやすい工夫として、平日19:30～21:00の開催を検討 【参加人数(想定)】100名(100名×1回)</p> <p>○大規模出会いイベントの実施 【実施回数(想定)】1回 【参加人数(想定)】200名(男性100名、女性100名)</p> <p>※自治体間連携の内容 ・各自自治体の広報媒体を活用した周知 ・市町村によるセミナー会場等の提供 ・市町村による運営人員の提供</p>
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <p>・過年度は運営体制の変更等により、ネットワーク全体会議の開催が想定より少なくなってしまうことから、構成員同士の情報共有等を密に行い、横の繋がりを更に強化するため、ネットワーク全体会議の開催回数を増やす。</p> <p>・多様な出会いの創出が求められていることから、婚活イベントの広域開催や企業・団体による従業者向けの結婚支援を促進するため、ネットワークにおいて協議を進め、社会全体で結婚を後押しするための取組を推進していく。</p>			

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率		%	1.87 (R8年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.26 (R6年)	
		婚姻件数	件	2,781 (R6年)	
	婚姻率		3.6 (R6年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	ネットワーク全体会議の開催回数	回	5 (R8年度)	2 (R7年度見込)
	②	ネットワークに参画する民間団体数	団体	15 (R8年度)	11 (R7年度見込)
	③	研修会の参加者数	人	300 (R8年度)	107 (R6年度)
	④	大規模イベントの参加者数	人	200 (R8年度)	86 (R7年度見込)
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R8年度)	98 (R6年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
	④	大規模出会いイベントの引き合わせ成立数	組	30 (R8年度)	19 (R7年度見込)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 山梨県

本事業の担当部局名 総合県民支援局子育て・次世代サポート課

事業メニュー	結婚支援コンシェルジュ事業						
区分	結婚支援コンシェルジュ事業						
関連事業メニュー	2.1 結婚支援コンシェルジュ事業						
個別事業名	山梨県やまなし結婚支援コーディネーター配置事業				新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和5年度		
総事業費(A)(円)	2,542,840	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,542,840		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,542,840						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計	
	総事業費	2,542,840	0	0	0	2,542,840	
	対象経費支出予定額	2,542,840	0	0	0	2,542,840	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本県では、総合計画に位置づけられる施策を4つの基本目標のもとに関連付け、政策体系の垣根を越えて分野横断的に推進することにより、少子化対策の効果を上げることを目指している。 この4つの基本目標の内の一つとして「結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる」ことを掲げ、県民が有する全ての叡智を総動員し、県内市町村や地域社会、経済団体と一丸となって、若い世代が希望を叶え、安心して家庭を築ける山梨を実現するため、少子化対策の取り組みを強化していく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本個別事業は、結婚支援に関する知見・経験を有する者を結婚支援コンシェルジュとして結婚支援センターに配置することにより、市町村や民間企業・団体等の結婚支援の質の向上を目指すものである。</p>						

番号	項目	内容
1	①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④人数の考え方 ⑤実施体制	①やまなし縁結び応援センター ②非常勤職員(①の職員として) ③2名配置(予定) ④センター開所時間に結婚支援コンシェルジュが勤務している体制を確保するため、2名配置する。 ⑤市町村・企業担当を1名ずつ配置
2	活動内容(1) 管内市町村、企業等への訪問及び現状の把握	管内市町村、企業等に対して個別訪問によるヒアリングなどによる現状把握を行う。
3	活動内容(2) 管内市区町村等が実施するイベント、セミナー、広報への助言・立会等による協力	・管内市町村、企業等が実施するイベント、セミナー、広報に係る企画立案等について助言・立会等を行う。 ・管内市町村、企業等の担当職員を対象としてイベント、セミナー、広報に係る企画立案等のノウハウに係る研修会等を行う。
4	活動内容(3) 結婚支援業務未実施管内市区町村への働きかけ	・管内市町村、企業等が実施するイベント、セミナー、広報に係る企画立案等について助言・立会等を行う。 ・管内市町村、企業等の担当職員を対象としてイベント、セミナー、広報に係る企画立案等のノウハウに係る研修会等を行う。
5	活動内容(4) 関係先(管内市町村、企業等)との情報共有	管内市町村、管内結婚支援センター、民間結婚相談所等、企業等で構成されるネットワーク全体会議において、管内の結婚支援の取組状況等に関する情報の提供及び共有を行う。
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・結婚支援コンシェルジュの活用により、結婚支援に取り組む市町村を増加させるとともに、イベントを実施している自治体については結婚支援事業の質の向上を目指す。また、自治体間だけでなく企業等とも連携し、社会全体で結婚を希望する方を応援する気運の醸成に繋げる。</p>		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率	%	1.87 (R8年)	1.26 (R6年)

参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.26 (R6年)	
		婚姻件数	件	2,781 (R6年)	
		婚姻率		3.6 (R6年)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
(アウトプット)					
①	対面・オンラインによる訪問市町村数/管内市町村数	%	100 (R8年度)	100 (R7年度見込)	
②	対面・オンラインによる訪問企業・団体数	団体	100 (R8年度)	50 (R7年度見込)	
③					
④					
⑤					
(アウトカム)					
①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---	
②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---	
③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---	
④	市町村職員のコンシェルジュ事業に対する満足度	%	100 (R8年度)	100 (R7年度見込)	
⑤	コンシェルジュの働きかけにより取組を始めた市町村数	市町村	14 (R8年度)	12 (R7年度見込)	
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 山梨県
 本事業の担当部局名 総合県民支援局子育て・次世代サポート課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターに関する取組					
個別事業名		山梨県やまなし縁結び応援センター運営事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 平成26年度
総事業費(A)(円)		13,793,687		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 13,793,687
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		13,793,687					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	13,793,687	0	0	0		13,793,687
	対象経費支出予定額	13,793,687	0	0	0		13,793,687
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本県では、総合計画に位置づけられる施策を4つの基本目標のもとに関連付け、政策体系の垣根を越えて分野横断的に推進することにより、少子化対策の効果を上げることを目指している。 この4つの基本目標の内の一つとして「結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる」ことを掲げ、県民が有する全ての叡智を総動員し、県内市町村や地域社会、経済団体と一丸となって、若い世代が希望を叶え、安心して家庭を築ける山梨を実現するため、少子化対策の取り組みを強化していく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本個別事業は、結婚支援センターである「やまなし縁結び応援センター」を設置・運営し、県民からの結婚に至るまでのあらゆる相談に対応するとともに、県や市町村、民間結婚相談所等を構成員とする官民一体のネットワークである「やまなし縁結び応援ネットワーク」の中心として、各種セミナーやイベントの企画・運営、結婚に係る情報発信を効果的に実施し、結婚を希望する者や結婚支援者への支援を充実させることで、社会全体で結婚を応援する気運の醸成を目指すものである。</p>				
番号	項目	内容					
1	結婚支援センターの運営	誰もが結婚の希望を叶えられる環境を整備するため、結婚支援センターを設置し、次のとおり運営を行う。 ○週5日開所し、対面又はオンラインによる相談対応を行う。 ○職員については、センター長1名、相談対応・事務職員2名を配置し、センター開所時間中は1名以上相談対応可能な職員を確保し、常時相談対応可能な体制とする。 ○相談者に対し、適切な結婚支援情報の提供を行う。 ○結婚支援コンシェルジュを2名配置し、市町村や企業・団体へ訪問を実施し、課題把握を行うとともに、情報面、技術面から伴走型の支援を行う。 ○「やまなし縁結び応援ネットワーク」の事務局として、ネットワークの運営を行い、官民一体となった結婚支援に取り組む。					

個別事業の内容	2	やまなし縁結び応援ネットワークの運営	<p>県や市町村、民間結婚相談所、企業・団体を構成員とする官民一体のネットワークである「やまなし縁結び応援ネットワーク」を構築・運営する。</p> <p>○構成員 ・県、市町村、民間結婚相談所、企業・団体、結婚支援ボランティア</p> <p>○会議内容 民間結婚相談所等の専門的な知見やノウハウを県・市町村の結婚支援事業に活かすため、構成員を一堂に会す会議を開催する。</p> <p>○協議事項 ・結婚支援に関する本県の課題や対応策の検討 ・結婚を希望する者に向けた気運醸成のための広報の内容・方法の検討 ・他自治体の先進事例や企業・団体等の優良事例の横展開 ・構成員同士の情報交換会の実施</p> <p>○実施予定回数 ・5回</p> <p>○広報 ネットワークの取組や県、市町村が実施する結婚支援事業について、ターゲティング広告等を実施し、ネットワークの取組について広く周知する。 ・Instagram、TikTokを想定</p> <p>※経費は個票①で計上</p>
	3	やまなし縁結び応援ネットワークによるセミナー・イベントの共同実施	<p>民間結婚相談所等や企業・団体の知見、意見を踏まえた各種セミナーやイベントを県と市町村による共同で実施する。</p> <p>○ネットワークの構成員を含む結婚支援者向けセミナーの実施 【実施回数(想定)】4回 【参加人数(想定)】200名(50名×4回)</p> <p>○マッチングアプリの安全活用セミナーの実施 【実施回数(想定)】1回 【実施方法】ハイブリッド方式 【参加人数(想定)】100名(100名×1回)</p> <p>○大規模出会いイベントの実施 【実施回数(想定)】1回 【参加人数(想定)】200名(男性100名、女性100名)</p> <p>※自治体間連携の内容 ・各自治体の広報媒体を活用した周知 ・市町村によるセミナー会場等の提供 ・市町村による運営人員の提供</p>
	4	縁結び応援隊・縁結び応援企業等の募集・登録	<p>○企業・団体への働きかけ 市町村等と連携し、企業・団体への訪問や働きかけを行い、縁結び応援企業や縁結び応援隊等の結婚支援ボランティアの登録増加を目指す。</p>
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <p>・社会情勢の変化や価値観の多様化により若者のニーズが複雑化していることから、市町村との連携を密にし、民間結婚相談所等の専門的な知識やノウハウを活かした取組を展開していく。</p> <p>・多様な出会いの創出が求められていることから、婚活イベントの広域開催や企業・団体による従業者向けの結婚支援を促進するため、ネットワークにおいて協議を進め、社会全体で結婚を後押しするための取組を推進していく。</p>			

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.87 (R8年)	1.26 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.26 (R6年)	
	婚姻件数		件	2,781 (R6年)	
婚姻率			3.6 (R6年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	相談件数	件	100 (R8年度)	50 (R7年度見込)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R8年度)	100 (R7年度見込)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 山梨県
本事業の担当部局名 総合県民支援局子育て・次世代サポート課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	1.2.3 地域の結婚支援ボランティア・事業者等を活用した伴走型結婚支援の充実						
個別事業名	山梨県縁結びイメージアップ推進事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和8年度		
総事業費(A)(円)	10,805,324	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	10,805,324		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	10,305,324						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計	
	総事業費	10,805,324	0	0	0	10,805,324	
	対象経費支出予定額	10,305,324	0	0	0	10,305,324	
対象外経費支出予定額	500,000	0	0	0	500,000		
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本県では、総合計画に位置づけられる施策を4つの基本目標のもとに関連付け、政策体系の垣根を越えて分野横断的に推進することにより、少子化対策の効果を上げることを目指している。 この4つの基本目標の内の一つとして「結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる」ことを掲げ、県民が有する全ての叡智を総動員し、県内市町村や地域社会、経済団体と一丸となって、若い世代が希望を叶え、安心して家庭を築ける山梨を実現するため、少子化対策の取り組みを強化していく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本個別事業は、若者の結婚に前向きな活動を阻害しているアンコンシャスバイアスや結婚に対するネガティブイメージを払拭するため、本県の特徴を活かした多様な出会いの機会を提供するとともに、一連の事業と有機的に関連した効果的な情報発信を行うものである。加えて、民間結婚相談所の結婚相談員による個別相談の機会を提供することで、官民が連携した伴走支援体制を構築し、社会全体で結婚を応援する気運を醸成するものである。</p>						

	番号	項目	内容
個別事業の内容	1	民間結婚相談所の結婚相談員による伴走支援体制の構築	結婚支援に関して専門的な知識やノウハウを有する民間結婚相談所の結婚相談員による対面又はオンラインによる個別相談会を実施し、結婚を希望する若者に対する伴走支援を強化する。 ○実施者 ・民間結婚相談所の結婚相談員 ○対象者 ・結婚を希望する若者で、イベント参加者等 ・160人程度を想定 ○実施方法 ・対面又はオンライン ○支援方法 ・1人あたり1時間程度の個別面談を実施 ○実施回数 ・年間8回程度の相談会を開催することとし、随時対応できる体制を整備 ・加えて、オンライン面談にも対応する。
	2	体験型出会いイベントの開催	本県の特徴を活かした体験型の出会いイベントを通年で計6回実施し、結婚を希望する若者に対して多様な出会いの機会を提供する。 また、当該イベントと関連させて、結婚のポジティブイメージや若者の価値観を踏まえた結婚観等を効果的に情報発信することで、アンコンシャスバイアスや結婚に対するネガティブイメージを払拭し、社会全体で結婚を応援する気運を醸成する。 ○体験型出会いイベント(計6回) ・参加予定者数(定員):240人(男女各20人×6回) ・内容:フルーツ狩り、ワイナリー巡り、スポーツ観戦、県内観光地散策など ・対象:おおむね20代~40代の独身男女 ※首都圏からの参加者獲得のため、うち2回は首都圏発着のバスを運行予定 ○情報発信 ・イベントの広報と併せて、参加者の口コミや出会い・結婚に関するコラム、結婚に対するポジティブイメージを発信する。 ○広報 ・一連の事業や各情報を効果的に発信するため、特設のホームページを作成し、運用する。また、若年層に効果的に情報発信を行うため、SNSのターゲティング広告を実施する。 ・一連の事業を象徴するようなロゴ・キャッチコピーを作成し、広報や情報発信に活用することで、県民に事業を効果的に認知させる。
＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞			

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率		%	1.87 (R8年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.26 (R6年)	
	婚姻件数		件	2,781 (R6年)	
婚姻率			3.6 (R6年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	個別相談会の参加者数	人	160 (R8年度)	---
	②	体験型イベントの募集定員数に対する参加者数の割合	%	100 (R8年度)	---
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---	
④	結婚にポジティブなイメージを持つ未婚者の割合	%	60 (R8年度)	---	
⑤	引き合わせ成立者数(体験型イベント)	組	30 (R8年度)	---	
⑥	結婚に前向きになったと感じる者の割合(個別相談会)	%	60 (R8年度)	---	
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 山梨県
 本事業の担当部局名 総合県民支援局子育て・次世代サポート課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1_4 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援					
個別事業名		山梨県縁結び応援事業費補助金				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和8年度
総事業費(A)(円)		40,000,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 40,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		40,000,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	0	0	0	40,000,000		40,000,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	40,000,000		40,000,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその位置付け		<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通</p> <p>本県では、総合計画に位置づけられる施策を4つの基本目標のもとに関連付け、政策体系の垣根を越えて分野横断的に推進することにより、少子化対策の効果を上げることを目指している。</p> <p>この4つの基本目標の内の一つとして「結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる」ことを掲げ、県民が有する全ての叡智を総動員し、県内市町村や地域社会、経済団体と一丸となって、若い世代が希望を叶え、安心して家庭を築ける山梨を実現するため、少子化対策の取り組みを強化していく。</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p>本個別事業は、結婚を希望する若者が早期に民間結婚相談所を利活用できる環境を整備し、早期の婚姻を実現するため、20代の若者が民間結婚相談所の利用を検討する際の障壁となる利用料金について登録優待を実施し、経済的負担を軽減することで、官民連携型の結婚支援を一層強化し、社会全体で結婚を応援する気運を醸成するものである。</p>				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	やまなし縁結び応援事業費補助金	<p>県内に在住又は在勤する20歳～29歳の未婚者に対し、民間結婚相談所の入会料等の初期費用について登録優待(免除・割引)を実施し、民間結婚相談所の利活用を促進する。</p> <p>県に事前登録した民間結婚相談所が、支援対象者に対し入会料等の登録優待を実施し、その登録優待に必要な経費について、民間結婚相談所に対し、県が補助金を交付する。</p> <p>○交付先: 民間結婚相談所(経済産業省ガイドラインに基づく認証を受けた事業者又は日本結婚相談所連盟等の団体加盟事業者であり、かつ「やまなし縁結び応援ネットワーク」事業に協力する事業者に限るものとし、事前登録制とする。</p> <p>○支援対象: 県内に在住又は在勤する20歳～29歳の未婚者で、県が登録した民間結婚相談所に入会する者</p> <p>○対象経費: 民間結婚相談所の入会料等の初期費用</p> <p>○補助率: 定額(上限100千円/人)</p> <p>○支援対象予定人数: 400人</p>				

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率		%	1.87 (R8年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.26 (R6年)	
		婚姻件数	件	2,781 (R6年)	
		婚姻率		3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	民間結婚相談所入会者数(本事業に限る。)	人	320 (R8年度)	---
	②	民間結婚相談所事前登録数	社	10 (R8年度)	---
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
	④	成婚者数(本事業に限る。)	人	40 (R8年度)	---
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 山梨県
 本事業の担当部局名 総合県民支援局子育て・次世代サポート課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	3.1.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名	山梨県やまなし縁結び応援ネットワーク広報事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)	3,245,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	3,245,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,245,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役員費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	3,245,000	0	0	0		3,245,000
	対象経費支出予定額	3,245,000	0	0	0		3,245,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本県では、総合計画に位置づけられる施策を4つの基本目標のもとに関連付け、政策体系の垣根を越えて分野横断的に推進することにより、少子化対策の効果を上げることを目指している。 この4つの基本目標の内の一つとして「結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる」ことを掲げ、県民が有する全ての叡智を総動員し、県内市町村や地域社会、経済団体と一丸となって、若い世代が希望を叶え、安心して家庭を築ける山梨を実現するため、少子化対策の取り組みを強化していく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 自治体が実施する結婚支援については、認知度が低いとの指摘があることから、対象者に効果的に事業認知させる必要がある。 本個別事業は、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムの認知度向上のため、若年層が主な情報収集媒体としているSNSを活用したターゲティング広告を実施し、社会全体で結婚を応援する機運を醸成するものである。 また、本県が別途実施する結婚から子育て期への切れ目ない支援施策についても併せて周知を行う。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム及び結婚・子育てに係る支援制度に係るSNSを活用したターゲティング広告の実施	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム及び民間結婚相談所の登録優待制度、子育て世帯を対象とした住宅取得等支援制度について、主な対象者である若年層に対してSNSを活用したターゲティング広告を実施し、事業認知を促進し、社会全体による結婚や温かい子育てに対する気運の醸成を図る。 【媒体】X、Instagram、TikTokを想定 【リーチ数】 X 2,600回 Ins,tagram 5,000回 TikTok 3,300回				
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・ターゲティング広告の実施時期については、市町村等と協議を行い、申請準備が整った段階などの適切な時期を設定することで、事業認知から申請までが途切れないよう工夫を行う。 ・本県広報部署と連携し、効果的な広告の掲出方法等の検討を進める。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.87 (R8年)	1.26 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.26 (R6年)	
	婚姻件数		件	2,781 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	SNSターゲティング広告のリーチ数	回	10,900 (R8年度)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	事業認知率	%	70 (R8年度)	---
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 山梨県
本事業の担当部局名 総合県民支援局子育て・次世代サポート課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	3.1_1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名	山梨県不妊治療と仕事の両立支援事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和8年度
総事業費(A)(円)	4,008,400		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	4,008,400
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,008,400						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	4,008,400	0	0	0		4,008,400
	対象経費支出予定額	4,008,400	0	0	0		4,008,400
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 本県では、総合計画に位置づけられる施策を4つの基本目標のもとに関連付け、政策体系の垣根を越えて分野横断的に推進することにより、少子化対策の効果を上げることを目指している。 この4つの基本目標の内の一つとして「結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる」ことを掲げ、県民が有する全ての観智を総動員し、県内市町村や地域社会、経済団体と一丸となって、若い世代が希望を叶え、安心して家庭を築ける山梨を実現するため、少子化対策の取り組みを強化していく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本県においては、結婚・妊娠・出産の希望が実現しやすい環境整備の一環として、不妊治療と就労の両立を支える基盤づくりが重要な課題となっている。 県が行った調査では、両立が困難と感じる人が約9割に上り、休暇制度の整備や職場の理解促進を求める声が多数を占めた。 本事業は、このような課題を受け、企業の職場環境整備を支援することで、当事者が利用しやすい休暇制度の構築と、理解向上・ハラスメント防止等の職場風土改善を一体的に進めるものであり、県の少子化対策における基盤強化を担う位置付けにある。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	不妊治療と仕事の両立を支える制度整備と職場の理解促進に向けた企業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「温かい社会づくり」を体現する職場風土の基盤として、不妊治療休暇、時間単位・半日単位の休暇、勤務調整など、当事者に寄り添う制度を企業特性に応じて設計。 ・就業規則・社内規程・一般事業主行動計画への反映を実務支援し、形骸化を防止。 ・当事者の声を反映した制度案で、安心して使える制度を実現。 ・治療と就労の両立を支える「制度×風土」の両輪で、妊娠・出産の希望実現に資する下支えを強化。 				
	2	不妊治療の正しい理解促進と職場内ハラスメント防止に向けた研修・情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・研修に活用できる不妊治療に関する動画(専門医監修)を制作する。 動画では、治療と仕事の両立の実態、当事者が抱える不安・心理負担、ハラスメント事例等を可視化する。 ・社内研修に活用できる資料・研修スライドを作成・提供する。 ・社内配布用の啓発チラシデータを作成し、職場の理解促進と風土改善を進める。 ・不妊治療への理解不足や偏見によるハラスメント防止に取り組み、安心して治療を続けられる環境を整備する。 				
	3	県内企業への波及と社会的認知向上を図る広報・啓発および推進企業の見える化	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業に参加した企業の取組事例をまとめた紹介パンフレットを制作し、制度導入の工夫、就業規則の改定内容、従業員の声、導入効果などを掲載し、具体的な成功事例として紹介する。 ・パンフレットは医療機関、就職フェアなどに配布するほか、県HP・SNSでデータ掲載し、広く周知する。 ・良い取り組みの横展開を図り、県内全体で不妊治療と仕事の両立支援を進める環境を構築する。 				

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率		%	1.87 (R8年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.26 (R6年)	
		婚姻件数	件	2,781 (R6年)	
		婚姻率		3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	個別支援実施企業	社	5 (R8年度)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	60 (R8年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	不妊治療休暇等を新たに整備した企業	社	5 (R8年度)	---
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 山梨県
 本事業の担当部局名 総合県民支援局子育て・次世代サポート課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3.1_1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
個別事業名		山梨県プレコンセプションケア普及啓発事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和8年度
総事業費(A)(円)		3,431,100		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 3,431,100
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		3,431,100					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	320,000	126,400	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	320,000	126,400	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	2,790,700	194,000	0	0		3,431,100
	対象経費支出予定額	2,790,700	194,000	0	0		3,431,100
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○		※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 本県では、総合計画に位置づけられる施策を4つの基本目標のもとに関連付け、政策体系の垣根を越えて分野横断的に推進することにより、少子化対策の効果を上げることを目指している。 この4つの基本目標の内の一つとして「結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる」ことを掲げ、県民が有する全ての観智を総動員し、県内市町村や地域社会、経済団体と一丸となって、若い世代が希望を叶え、安心して家庭を築ける山梨を実現するため、少子化対策の取り組みを強化していく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業は、若い世代が将来の妊娠・出産を含むライフデザインを主体的に考えられるよう、性と健康に関する正しい知識の普及啓発を中核に、多分野連携の検討会設置で推進体制を整えるものである。 県アンケートでは、関連知識を学ぶ機会が不十分との認識が示され、若年層への普及啓発の必要性が明確となっている。こうした課題に応えるため、継続的な周知活動、及び検討会による横断的合意形成を一体的に進め、社会のあらゆる構成員の意識行動の改革を促す。県の少子化対策における基盤強化を担う位置付けにある。</p>					
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	プレコンセプションケアの継続的普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・抽象的概念であるプレコンセプションケアを視覚的に伝えるため、キャラクター・ロゴを県民公募で作成。若年層へ重点的に届くよう、高校への直接周知。 ・Instagram・YouTube等SNS広告を活用し、短尺動画や画像で継続的に情報発信。 ・公募・県民投票・発表の各段階で「プレコンとは？」に触れる導線を設置し、自然な学習機会を創出。 ・キャラクターを活用したポスター・リーフレット・SNS素材を作成し、イベント等で活用。 ・キャラクター・ロゴを活用したクリアファイルを啓発物品として作成し、イベント等において参加者等に配付することで、プレコンの気運醸成を促進。 ※県や関係団体の既存資料等を効果的に配付するため、クリアファイルを選択 ・キャラクター・ロゴを活用したTシャツを作成し、イベント等においてスタッフや関係者が着用するユニフォームとして活用することで、イベント等における広報効果を最大化するとともに、関係者の一体感を醸成。 ※着脱が容易であり、クリーニング費用等も安価なTシャツを選択 ・プレコンサポーター、教育機関、医療機関との連携により、反復接触を増やす。 				
2	医療・教育・市町村・企業等が連携する検討会の設置による推進体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・教育・市町村・企業・大学・地域代表等で構成する検討会を設置し、県全体での推進体制を構築する。 ・プレコンセプションケアの制度化・地域展開に向け、課題共有・意見交換・合意形成を行う協働の場として機能する。 ・学校・地域・医療・企業で活用できる普及啓発の方法・教材・周知導線を整理し、連携モデルを作成する。 ・若年層への効果的な啓発(学校現場連携など)や、多様な関係者の役割分担を検討し、実行可能な方針を定める。 ・取組状況の確認や効果の検証を行い、翌年度以降の改善につなげる推進基盤として機能する。 					

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率		%	1.87 (R8年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.26 (R6年)	
	婚姻件数		件	2,781 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	SNS広告表示数	回	1,000,000 (R8年度)	---
	②	関係機関を集めた検討会の実施回数	回	1 (R8年度)	---
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	プレコン情報へのアクセス件数	件	6,000 (R8年度)	---
⑤	プレコン推進参画団体数	団体	10 (R8年度)	---	
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 山梨県
 本事業の担当部局名 総合県民支援局子育て・次世代サポート課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	3.1_1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
個別事業名	山梨県産後ケアの普及啓発事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和8年度	
総事業費(A)(円)	1,100,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	1,100,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,100,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	1,100,000	0	0	0		1,100,000	
	対象経費支出予定額	1,100,000	0	0	0		1,100,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本県では、総合計画に位置づけられる施策を4つの基本目標のもとに関連付け、政策体系の垣根を越えて分野横断的に推進することにより、少子化対策の効果を上げることを目指している。 この4つの基本目標の内の一つとして「結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる」ことを掲げ、県民が有する全ての叡智を総動員し、県内市町村や地域社会、経済団体と一丸となって、若い世代が希望を叶え、安心して家庭を築ける山梨を実現するため、少子化対策の取り組みを強化していく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業は、産後ケア事業の魅力と必要性を妊娠・出産期の女性やその家族に確実に届け、支援を必要とする人が安心してサービスを利用できる環境を整えることを目的とする。 対象が毎年入れ替わる出産期世帯に対し、SNS広告による精緻なターゲティングを活用し、必要な情報を必要な時期に確実に届ける取組である。 こうした効果的な普及啓発により、利用への心理的ハードルを下げ、地域全体で産後を支える社会的気運を醸成する。本事業は、県の少子化対策において産前産後支援を確実に届かせる基盤づくりを担う位置付けにある。</p>						
個別事業の内	番号	項目	内容					
	1	SNS広告を活用したターゲット層への精緻な広報展開による認知向上と利用促進	・妊娠期～産後4か月までの女性を中心に、SNSの行動履歴・関心データをもとに広告配信対象を精緻に絞り込み、必要な情報を確実に届ける。 ・ショート動画を活用し、ターゲット層に寄り添った内容で視認性・訴求力を高める。 ・産院退院直後の育児不安、夜間の授乳負担、産後うつ予防など、利用者が共感しやすい課題を中心に訴求内容を構成し、「自分ごと化」を促す。					
	2	社会全体への周知と受容的な空気づくり	・非当事者層にも配信を拡張し、「産前産後ケアは使っている/頼っている」という前向きな社会規範を醸成することで、子育てに温かい社会づくり・気運醸成を進める。					

容 <過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率		%	1.87 (R8年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.26 (R6年)	
		婚姻件数	件	2,781 (R6年)	
		婚姻率		3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	SNS広告表示数	回	1,000,000 (R8年度)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	SNS広報をきっかけに産後ケアを利用した人の割合	%	10 (R8年度)	---
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 山梨県
 本事業の担当部局名 人口減少危機対策本部事務局人口減少危機対策課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援						
個別事業名	山梨県人口減少危機対策推進事業					新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)	3,132,800		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	3,132,800
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,132,800						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	400,000	25,080	546,700	0
	対象経費支出予定額	0	0	400,000	25,080	546,700	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	2,154,900	6,120	0	0		3,132,800
	対象経費支出予定額	2,154,900	6,120	0	0		3,132,800
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本県では、総合計画に位置づけられる施策を4つの基本目標のもとに関連付け、政策体系の垣根を越えて分野横断的に推進することにより、少子化対策の効果を上げることを目指している。 この4つの基本目標の内の一つとして「結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる」ことを掲げ、県民が有する全ての叡智を総動員し、県内市町村や地域社会、経済団体と一丸となって、若い世代が希望を叶え、安心して家庭を築ける山梨を実現するため、少子化対策の取り組みを強化していく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本個別事業は、対象者の年代に応じたライフプラン啓発冊子を作成するとともに、当該冊子を活用したセミナーや専門家を招聘したセミナーを開催し、若者が早期にライフプランを描けるよう啓発活動を行うものである。</p>						

番号	項目	内容
1	中学生から大学生等向けライフプラン啓発セミナーの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・様々なライフイベントに関する情報や支援策など、ライフデザインを考えるための情報を掲載した啓発冊子を作成する。 ・中学生の成長段階に即した内容・表現で構成した啓発冊子を作成する。 ・啓発冊子を活用し、中学生から大学生等を対象としたセミナーの実施により、啓発活動を行う。 ・中学校・高校・大学等 10校 ・参加人数(想定) 2,000人(中学生500人、高校生～大学生等1,500人) ・啓発冊子 ①ライフプラン啓発冊子(高校生～大学生等向け)2,000部 ・啓発セミナーでの配布 1,500部 ・関係機関(各種学校、校長会等)への配布・イベントでの配布 500部 ②ライフプラン啓発冊子(中学生向け)2,000部 ・啓発セミナーでの配布 500部 ・関係機関(各種学校、校長会等)への配布・ライフデザイン関連授業実施学校への提供 1,500部
2	若手従業員向けライフプラン啓発セミナーの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・若手従業員を対象に、専門的な知見を有する講師を招聘したセミナーの実施により、啓発活動を行う。 ・実施回数 2回 ・参加人数(想定) 40人
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の対象者に中学生を加え、中学生向け啓発冊子の作成およびセミナーを実施する。 ・本事業の対象者に若手従業員を加え、専門家を招聘した若手従業員向けセミナーを実施する。 		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.87 (R8年)	1.26 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.26 (R6年)	
	婚姻件数		件	2,781 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	中学生～大学生等セミナー受講者	人	2,000 (R8年度)	1,700 (R7年度見込)
	②	若手従業員セミナー受講者	人	40 (R8年度)	---
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	85 (R8年度)	80 (R7年度見込)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	75 (R8年度)	70 (R7年度見込)
	④	将来の様々なライフイベントに柔軟に対応できる自信がついた参加者の割合	%	75 (R8年度)	70 (R7年度見込)
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					